

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	高槻商工会議所
代表者職・氏名	会頭 金田 忠行
所在地	〒569-0078
	高槻市大手町3番46号
設立年月日	昭和22年07月25日
職員数	10
うち経営指導員数	7
所管地域	高槻市
管内事業所数	9,224（令和3年経済センサスデータによる）
うち小規模事業者数	5,798（令和3年経済センサスデータによる）
会員数	1,932（令和6年12月31日現在）
組織率	20.9%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 長澤 英次
連絡先電話番号	072-675-0484
連絡先メールアドレス	sodan@takatsukicci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申または建議
- (2)行政庁等の諮問に応じた答申
- (3)商工業に関する調査研究
- (4)商工業に関する情報及び資料の収集または刊行
- (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する説明、勘定及び検査
- (6)輸出品の原産地証明
- (7)商工業に関する施設の設置と維持及び運用
- (8)商工業に関する講演会及び講習会の開催
- (9)商工業に関する技術及び技能の普及及び検定試験
- (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋
- (11)商事取引に関する仲介及び斡旋
- (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁
- (13)商工業に関して、相談と指導
- (14)商工業に関して、商工業者の信用調査
- (15)商工業に関して、観光事業等の改善発展を図る
- (16)社会一般の福祉の増進に資する事業
- (17)行政庁から委託を受けた事務
- (18)全各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高槻市は、大阪や京都のベッドタウンとして発展した住宅都市である。一方で国道171号線沿道を中心に大規模製造業の集積と、中心市街地は複数の商店街や二つの百貨店を始め大型商業施設が立地する等、大阪府内でも有数の多様な商業機能が集積する産業都市でもある。

地域経済分析システム「RESAS」の直近データでは、本市の全産業の内、企業数で「卸売業、小売業」が最も多く、次に「宿泊業、飲食サービス業」が続く。中分類で事業所数を見ると、飲食業が全産業中1位を占め、本市産業の重要な位置にある。また、売上高等では全産業の内、製造業が最も高く、従業者数も3番目に多いことから、経済面、雇用面から主要な産業の一つと言える。さらに本市の産業分類別生産額（付加価値額）は第3次産業が全体の約7割を占め、商業・サービス業が多いことが分かる。

また、大阪府の2024年11月の有効求人倍率は1.23と依然として高い。さらに、完全失業率は3.2%（同年7月～9月）と全国値2.5%に比べると高く雇用のミスマッチが続いている。（大阪労働局調べ）

本市の産業構造における商業・サービス産業の割合は高いが、地域経済循環率の数値から市内の買い物客が市外へ流出していることが分かる。その対策として、市内外からの来街者を増加させることが不可欠であるが、新規創業の促進や既存店舗の集客力向上など個店支援と併せて、観光振興の推進など地域経済の活性化を図る必要がある。また、製造業の更なる振興と雇用を促進する支援事業の実施が必要であると思われる。さらに、地域の防災・減災対策の意識が高まる中、中小企業の事業継続力強化の取り組みが喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

高槻市では、2021年度に「第6次高槻市総合計画」を策定しており、「商工業の振興と雇用・就労の促進」の基本計画では、「魅力的な商業・サービス業が活発に展開され、多くの来街者が訪れるとともに、新たな価値を創造する企業などが立地し、地域経済がより一層活性化したまちを目指します。」を目標に掲げている。

当所では、地域経済分析システム「RESAS」等の分析結果と、これら高槻市が計画する産業活性化の方向性を踏まえつつ、市との協力・連携を緊密に図りながら、地域活性化に資する事業を推進する予定である。

経営相談支援では、窓口・巡回等による相談で対応し、特に、原油・原材料高騰、物価上昇等の対応といった事業環境変化の影響を受ける管内小規模事業者の抱える各種経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行う。また、専門相談支援では、経営、税務、労務、金融等の専門分野の相談に対し、それぞれの分野に精通した専門家による個別相談会と経営指導員が専門家と同行して会社や店舗を訪問する専門家派遣相談（出前経営相談）を実施する。

地域活性化事業では、創業・起業支援、採用・雇用・労働関係支援、新ビジネス価値創出支援、BCP、BCMの普及と定着、販路拡大支援、脱炭素経営推進等、特に小規模事業者に必要な経営支援をテーマとした各種セミナーやイベント等を実施する。当所単独および近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、相乗効果を図りつつ着実に事業を推進することで、支援企業の経営改善への自助努力をサポートしていく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

高槻商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		220 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	220			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	25			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	30			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	5			0.0%
8	労務支援	支援数	10			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	5			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	40			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	50			0.0%
13	創業支援	事業所	40			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	5			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	8			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	0			-
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	15			0.0%
23	結果報告	事業所	220			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
依然として続く原材料、物価高騰の影響を受けた事業所を始め、各種施策等の活用に必要な事業計画作成支援や資金調達等支援を実施する。また、新たに創業・起業に意欲のある方々が多いことから創業・起業支援や事業継続に向けた事業承継支援など小規模事業者が課題解決に向けた支援を積極的に行い、支援企業数は220事業所を想定する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	9			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	8			0.0%
28	その他相談	日数	62			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		起業家育成事業		事業番号		I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～		年度まで		13	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業予定者に対し、創業塾の開催など新規開業を促進する支援事業を総合的に実施し、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 最低賃金引上げ、円安、物価高、インボイス制度登録等への対応による影響を受け、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい。さらに、経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存事業の活性化が課題となっている。そこで、当所では、新規創業の促進や創業後間もない廃業の防止による地域雇用機会の創出・確保を図り、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的として起業家育成事業を実施し、当該地域の対象者に対して、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。 【企業ニーズ】 これまで実施してきた創業塾では、直近5年間の推移を見ると令和2年度は25名、令和3年度は23名、令和4年度は21名、令和5年度は23名、令和6年度は26名が受講した。また、年間を通じて創業関連の窓口相談や電話等の問合せや相談もあり、潜在的なニーズは非常に高いと思われる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、高槻市内を中心とした近隣の市町村（茨木市・島本町等）在住の創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方、創業後間もない方。※会場へ受講の為の来所が可能であれば、大阪府下に在住の方も対象とする。						
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和6年度は、先ず6月30日に「創業スタートアップセミナー」を開催した。40名が受講し、創業の心構えや創業者としての適性診断、自己の棚卸しなどを講義形式で学んでいた。次に7月20日～8月24日の土曜日に計5回「たかつき創業塾」を開催した。26名が受講し、ビジネスプランの作成を中心に、創業の心構えや基礎知識などを実習を交えながら学んでいた。今後、1月25日にフォローアップ研修を開催する予定。次に、創業塾終了後のフォローアップ支援強化事業として、1月22日、2月12日、2月19日、2月26日の計4回に亘り「新米経営者のための基本スキル習得講座実践編！」の開催を予定している。また、飲食業が本市産業の重要な位置にあることから、3月8日、3月15日の土曜日に計2回「飲食店開業セミナー」を開催する予定。特に、新関西将棋会館が2024年12月にグランドオープンしたことにより、会館の界隈で棋士が勝負飯を注文できる飲食店の発掘、開業、育成に力を入れたい。さらに、シニア層（概ね50歳以上の方）による創業の社会的価値が見直されている中、今年度より定年退職後の進路について創業を啓発するセミナーを実施したい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	①〈創業スタートアップセミナー〉 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年6月～7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、創業に関心のある方、創業を検討している方などを対象に、後日開催する創業塾のプレセミナーとして位置づけた創業スタートアップセミナーを開催する。講義形式で、創業の心構え、創業の基礎知識、ビジネスアイデアの発見方法、創業支援施策の紹介等を行い、創業に対して関心レベルから行動を起こすレベルまで引き上げる。							
	②〈創業塾〉 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年7月～令和8年1月頃にかけてフォローアップ研修を含め実施予定（計6回） 【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士や税理士を講師に招き、創業に向けて準備中の方、創業後間もない方、創業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業塾を開催する。会社設立や経理など開業準備の基礎知識や創業融資の紹介、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、ビジネスプランの発表会、受講者交流会、講師や経営指導員による個別相談の実施など、きめ細かな支援を実施する。※一部の回は市の特定創業支援等事業の対象。							
	③〈新米経営者のための基本スキル習得講座〉 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年1月～3月頃に実施予定（計4回） 【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士や税理士を講師に招き、主に創業後間もない事業者、創業後1～3年程度の事業者、創業に向けて準備を始めている方などを対象に、新規創業者の順調なテイク・オフや早期廃業抑止及び事業継続の安定化を図るため、必要な知識や情報をテーマ別に実践的、実務的なセミナーを開催する。特にこれまで相談の多い「税務会計」の他に、創業塾の受講生などが抱える課題の解決につながるものや経営者として知っておきたい知識や情報をテーマに講座を開催する。※市の特定創業支援等							

		事業の対象。 ④〈飲食店開業セミナー〉 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年3月頃に実施予定（計2回） 【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、これから飲食店を始めたい方等を対象に、新規創業者の発掘と早期廃業抑止及び事業継続の安定化を図るため、飲食店の開業に役立つセミナーを開催する。									
		先輩起業家の体験談、お店のコンセプトや立地、集客方法、開業までに必要な期間と準備等飲食店に特化したセミナーを開催する。※市の特定創業支援等事業の対象。 ⑤〈シニア創業セミナー〉 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年11月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、概ね50歳以上の方で、創業に興味のある方や定年退職後の進路について創業を啓発するセミナーを開催する。先輩起業家の体験談、創業の心構え、創業の基礎知識、ビジネスアイデアの発見方法、創業支援施策の紹介等を行い、創業に対して関心レベルから行動を起こすレベルまで引き上げる。									
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-19 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新									
		(a)府施策連携商19番 経営支援課経営革新グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、府下の支援機関とのネットワークを構築する。									
		(c)市町村連携 ①産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定連携創業支援事業者であり「高槻創業支援ネットワーク」の構成員として、市の計画に基づきセミナー、創業塾を実施。 ②市の広報誌に受講生募集記事の掲載や公共施設へのチラシ・ポスターの配架など本事業のPR面で協力を得る。									
		(d)相談事業相乗効果 創業希望という前向きな受講者を対象としているので、相談事業への相乗効果が期待できる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合					数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	35	社 ×	1.00	=	707,000	円		
	②	40,400	円 ×	25	社 ×	1.60	=	1,616,000	円		
	③	20,200	円 ×	25	社 ×	1.40	=	707,000	円		
	④	20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円		
	⑤	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		合計		120	社	(小計)		3,797,600	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0 円	
	計									3,797,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		125,000 円		負担金の積算		創業塾のみ受講料を徴収 @ 5,000円×25名				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	3,797,600 円 ×		1.00 =		3,672,600 円		(125,000 円)				

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	高槻商工会議所	3,672,600 円	120	
			円		
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	（人材育成型）支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。			
		35 社				
	支援対象企業の変化	指標	創業に向けて行動を始めたいと回答した人の割合		数値目標	70 %
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	（人材交流型）支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。			
		25 社				
	支援対象企業の変化	指標	創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合		数値目標	70 %
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	（人材育成型）支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。			
		25 社				
	支援対象企業の変化	指標	今後の経営に役立つと回答した人の割合		数値目標	90 %
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	（人材育成型）支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。			
		15 社				
	支援対象企業の変化	指標	創業に向けて行動を始めたいと回答した人の割合		数値目標	70 %
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	（人材育成型）支援対象企業数は、令和6年度に高槻市と共催で同様の講座を実施した参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。			
		20 社				
	支援対象企業の変化	指標	創業に向けて行動を始めたいと回答した人の割合		数値目標	70 %
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材の採用・定着支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～ 年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者等向けに若手人材(若手・新入社員)の採用方法、定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成等のセミナーを開催し、グループワークによる受講者間の問題意識の共有や解決策の検討を行う。併せて、階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーや新入社員定着セミナーも開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〔事業の目的〕 中小企業は学生を含む若年者の獲得が、大きな課題となっている。さらに、採用しても3年以内に離職する社員の割合は3割以上、特に入社1年目の新入社員離職率は1割以上と共に大きく、今後は、いかに優秀な若手人材を採用し、定着させ、事業成長を図っていくかが重要である。そこで、若手人材の採用方法、定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成等のセミナーを開催する。セミナーでは、グループワークを取り入れ、受講者間での問題意識の共有や解決を目指す事業を開催する。また、若手人材が定着するための階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーや入社1年目の新入社員が定着するためのセミナーを開催する。 〔企業ニーズ〕 中小企業は、折角若手人材を採用できて早期に離職し、自社の戦力として人を育てられない問題がある。そのため、採用手法、採用後の若手人材定着に関するノウハウの習得や人材育成については、潜在的に十分にニーズがあると思われる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業経営者、管理職、総務・人事担当者、個人事業主、若手人材、中堅社員				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		〈若手人材採用セミナー〉 ○セミナー名：経営者・人事担当者のための若手人材採用と助成金セミナー 日付：令和6年10月4日(金) 実績：11社12名(内補助対象11.5社12名) セミナー終了後の自社の変化：12名中12名が若手人材の採用について情報やアドバイスを得た。 〈若手人材定着セミナー〉 ○セミナー名：若手社員が働きたいと思える上司に必要な承認力向上セミナー 日付：令和6年10月18日(金) 実績：12社16名(内補助対象14社16名) セミナー終了後の自社の変化：16名中14名が若手人材の定着について情報やアドバイスを得た。 〈経営者向けコミュニケーション力向上セミナー〉全2回連続講座 ○セミナー名：経営者・管理職・人事担当者のためのコミュニケーション力・若手社員定着率向上セミナー 日付：令和6年11月19日(火)、26日(火) 実績：14社16名(内補助対象14社16名) セミナー終了後の自社の変化：それぞれ10名中10名、8名中7名が社内コミュニケーションについてアドバイスを得た。 〈若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー〉全2回連続講座 ○セミナー名：若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和6年12月3日(火)、10日(火) 実績：19社26名(内補助対象21.5社26名) セミナー終了後の自社の変化：それぞれ25名中25名、22名中21名が社内外コミュニケーションについてアドバイスを得た。 〈中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー〉 ○セミナー名：中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和7年1月21日(火) 実績：7社7名(内補助対象7社7名) セミナー終了後の自社の変化：7名中7名が社内コミュニケーションについてアドバイスを得た。 〈新入社員定着セミナー〉 ○セミナー名：新入社員フォローアップ研修 日付：令和6年9月10日(火) 実績：9社13名(内補助対象10.5社13名) セミナー終了後の自社の変化：13名中12名が入社後に経験した仕事や自身の行動の振り返りについてアドバイスを得た。 令和6年度は、全体的に好評であったが参加者は想定より少なかった。今年度は、中小企業に更なる参加をして頂くため、開催時期を早める等を検討し、早い段階から積極的なPRを実施したい。また、受講者アンケートの意見を反映したカリキュラムも検討したい。				

具体的な実施内容・手法
（いつ・どこで・何を・
どのようにするのかを明確に）

①〈若手人材採用セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和7年9月～10月頃に実施予定（計1回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント等を講師に招き、経営者・管理職・人事担当者向けに若手人材採用・雇用に関する助成金研修を開催する。優秀な若手人材を採用するためには、どうすれば良いのか。採用手法、採用・定着のための雇用に関する制度について学ぶ。

②〈若手人材定着セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和7年9月～10月頃に実施予定（計1回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント等を講師に招き、経営者・管理職・人事担当者向けに若手人材定着・育成セミナーを開催する。若手人材の定着率を高めるポイントや人材育成等について学ぶ。
※①②ともグループワークを実施し、各事業所間の問題提起と解決に向けたディスカッションを行う。
また、個別の事案に対しては、各日ともセミナー終了後個別相談会を同時開催する。
事業実施にあたり、参加企業募集時（当所メールマガジン等に掲載）や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。

③〈経営者向けコミュニケーション力向上セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和7年11月頃に実施予定（計2回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等を講師に招き、経営者・管理職・人事担当者向けに社内コミュニケーション力向上研修やリーダーシップ研修を開催する。
・実践編Ⅰ（経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修①）
若手人材の定着する働きやすい職場環境を創るために、信頼関係を構築するコミュニケーション力（若手人材とのコミュニケーションの取り方（アンガーマネジメント、ハラスメント対策、傾聴力、部下を育てるコーチングスキル、褒め方・叱り方、承認力等））を学ぶ。
・実践編Ⅱ（経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修②、組織マネジメント、リーダーシップ研修）
引き続き若手人材との信頼関係を構築するコミュニケーション力（組織づくりのための報連相、人事評価制度の確率、若手人材にやる気を出さす方法等）を学ぶと共に、経営者や管理職の役割、組織マネジメント、リーダーシップについて学ぶ。

④〈若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和7年11月～12月頃に実施予定（計2回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等を講師に招き、若手社員向けに社内外コミュニケーション力向上研修を開催する。
・実践編Ⅰ（若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修①）
コミュニケーションの基本と聴き方、伝え方、報連相等を若手社員が身に付け、上司、先輩、後輩、同僚、他部署等に信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。
・実践編Ⅱ（若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修②）
若手社員が社内（上司、先輩、後輩、同僚、他部署等）、社外（お客様）との信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。

⑤〈中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和8年1月頃に実施予定（計1回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等を講師に招き、中堅社員向けに社内コミュニケーション力向上セミナーを開催する。
・実践編Ⅰ（中堅社員向け社内コミュニケーション力向上研修①）
若手人材に直接指導にあたる年齢層が幅広い中堅社員が、若手人材の定着する働きやすい職場環境を創るために、上司や若手人材と信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。
※③④⑤ともグループワークを実施する。③④は実践編Ⅰと実践編Ⅱはセット受講。
事業実施にあたり、参加企業募集時（当所メールマガジン等に掲載）や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。

⑥〈新入社員定着セミナー（仮称）〉
【事業手法】人材交流型
【実施時期】令和7年7月～9月頃に実施予定（計1回）
【実施場所】高槻商工会議所 4階大ホール
【実施方法】対面
【実施内容】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等を講師に招き、新入社員向けに定着するためのフォローアップ研修を開催する。
離職率が高い入社1年目の新入社員が、入社後に経験した仕事や自身の行動の振り返りを通して、不安を取り除きワンランク上の人材にステップアップする方法を学ぶ。
※グループワークを実施する。
事業実施にあたり、参加企業募集時（当所メールマガジン等に掲載）や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。

5-2. 地域活性化事業 事業調査(計画)

高槻商工会議所

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務			
	(a)府施策連携 労働関係7。OSAKAしごとフィールドと連携して広報、運営を行う。(d)相談事業相乗効果 個別相談会や専門家による定例労務相談会で、若手人材確保対策に取り組もうとする企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(人材交流型)令和6年度に実施した若手人材採用セミナー、若手人材定着セミナー、階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナー、新入社員定着セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。						
	90	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	若手人材定着に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合				数値目標	90	%	
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	①	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	②	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	③	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	④	40,400	円 ×	20	社 ×	1.20	=	969,600	円	
	⑤	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	合計			90	社	(小計)		3,878,400	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								3,878,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		3,878,400 円 ×		1.00 =		3,878,400 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)		
	○	高槻商工会議所		3,878,400 円		90				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		(人材交流型)令和6年度に実施した若手人材採用セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。					
	10	社							
	支援対象企業の変化	指標	若手人材採用に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合				数値目標	90	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(人材交流型) 令和6年度に実施した若手人材定着セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	若手人材定着に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合		数値目標	90
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(人材交流型) 令和6年度に実施した経営者向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。			
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合		数値目標	85
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(人材交流型) 令和6年度に実施した若手社員向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。			
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合		数値目標	85
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(人材交流型) 令和6年度に実施した中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。			
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合		数値目標	85
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(人材交流型) 令和6年度に実施した新入社員定着セミナーの参加者数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	仕事に対して行動意欲が向上し、自社で活かせると回答した人の割合		数値目標	85

【備考】

--

事業名		高槻求人求職マッチングフェア		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	高槻市と共催で合同就職面接会を実施し、特に雇用のミスマッチが生じている中小企業等の雇用確保と求職者の雇用促進を図る。また、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 大阪府の2024年11月の有効求人倍率は1.23と依然として高い数字である。また、完全失業率は3.2%（同年7月～9月）と全国値2.5%（同年10月）に比べると高く雇用のミスマッチが発生している（大阪労働局及び大阪府調べ）。特に、地元の中小零細企業では、単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、また人手不足も相まって実際に募集しても人が集まらないと言う声が多い。当イベントは、少しでも有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を結び付ける機会を提供し、中小企業・小規模事業者の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】 前回のイベントでは、人手不足が顕著な企業を中心に応募が26社あり、人材採用に苦慮している企業が多いことが窺われるため、当イベントを実施する意義は大いにあると考える。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材採用を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や採用担当者と一般求職者（全年齢を対象）						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		◆合同企業面接会inたかつき 【実施時期】2024年11月26日（火） 【実施会場】高槻市立生涯学習センター（高槻市役所） 【実施方法】対面 【実施内容】企業ごとにブースを設けて、企業説明や面接を実施 【参加者数】63名（うち面接会参加者25名）、（企業数）18社（支援対象外企業1社含む） 【同時開催】オープニングセミナー（27名）、個別カウンセリング（4名）、 「就職お役立ちセミナー」（10名）、各種相談会（計6名）を実施 予約受付もしつつ、当日参加もOKとしたが、開催日を含んで10名以上のキャンセルがあったり、天候の影響で面接等予定者が想定より減少した。次回は、求職者の募集は各団体での広報（HPやメルマガなど）をより強化し、高槻市内の住宅にチラシ折込なども検討する。また、求人企業にはより集まりやすい求人内容等を検討いただいたり、求職者には当日、複数企業を訪問してもらうよう促す等の対策を取る。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		◆合同企業面接会inたかつき 【実施時期】2025年11月18日（火）予定 【実施会場】高槻市立生涯学習センター（高槻市役所） 【実施方法】対面 【実施内容】企業別のブースにて説明や面接を実施 【参加者数】（支援企業）16社（来場数）60名 【同時開催】求職者向けセミナーなどの求職者に役立つコンテンツの実施、各種相談ブースの設置など 高槻市、ハローワーク茨木との共催で実施。 イベント当日は大阪府が指定する広報物を参加企業や求職者へ配布する。また、相談ブース等の設置も検討する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		
		○ (d)相談事業相乗効果						
		労-I 求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）		雇用・求人				
		(a) 府施策連携：大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携して実施。PR面で各団体と連携を図り運営する。 (c) 市町村連携：当所が主に求人企業の募集を担当し、高槻市、ハローワーク等と連携を図り効果的に実施。 (d) 相談事業相乗効果：人材採用・定着の問題を始めとした労務等の相談対応を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年度の実績18社（支援対象外1社含む）より設定。各団体のホームページや会報誌にて募集案内、巡回や電話等での告知等で募集を行う。				
		16	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	5	社
		その他目標値	目標値の内容⇒					
		60	名	来場者数（来場された方へのアンケート等で把握）				

5-3. 地域活性化事業 事業調査(計画)

高槻商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	16	社 ×	1.00	=	646,400	円	
		40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		76	社	(小計)		767,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								767,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	767,600	円 ×	1.00	=	767,600	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		767,600 円		16				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		クリエイターと連携した新ビジネス・価値創出支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで		6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	府内事業者のクリエイティブ活用促進（クリエイターとのマッチング希望事業者の発掘を含む）と事業者のクリエイティブ課題の実践的解決の支援（講義形式によるクリエイターとの課題の理解・共有、マッチング機会の提供）を重点的に行う。							
	事業の目的 （現状と課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	【事業の目的】 中小零細事業者が淘汰される厳しい景況下において、他社との差別化を図るために、自社の競争力強化や販売力、広報力の向上が求められている。しかし、「デザイナーなどクリエイターに業務相談や発注してみたいけど、誰にどのように相談すれば良いのかわからない」という声も多く見受けられる。そこで本事業では、府内中小企業に対してクリエイティブ活用を促し、自社商品・サービスの開発に寄与することで経営の付加価値向上に繋げる。さらに、クリエイティブ課題の実践的な解決支援を行う中で、デザインサービスを売り込みたいクリエイター等に対して、商談の機会を提供することでクリエイター等の育成支援につなげる。 【企業ニーズ】 厳しい競争社会で生き残るためにも、中小企業・小規模事業者にとって、デザイン活用およびブランド構築によって高付加価値化を支援する意義は大きく、一定のニーズがあると考えられる。日常的な相談やセミナーアンケート等において、デザイン活用に関する要望や、クリエイターとクリエイティブ課題を持つ事業者が交流できるイベント開催を希望する声が見受けられた。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	業種を問わず、広報力強化や付加価値向上を図りたい中小企業・小規模事業者、従業員（商品企画・マーケティング・デザイン・開発担当者等）、創業予定者等、デザイン関連事業者（クリエイター、カメラマン、ライター等）							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年12月2日に開催した「高槻クリエイティブ共創プロジェクトミーティング」では、「アトツギの挑戦×クリエイター」をテーマに、人材交流型セミナー及びプレゼン（クリエイティブ課題を持つ事業者2社）を行い、クリエイター事業者等との面談の機会を設けたクリエイティブの課題解決を図る事業を開催した。人材交流型セミナーには支援企業数の目標15社のところ10.5社11名の参加があり、満足度は90%と良好であった。プレゼン企業はクリエイターと合計21件の面談（名刺交換等）機会を持つことができた。また、2回目の高槻クリエイティブ共創プロジェクトミーティングを3月頃に開催予定である。 不十分だと感じている告知期間をしっかりと取れるように全体的なスケジューリングを見直し改善を図りたい。今年度の事業の参加者からは「今後もクリエイターとの接点を持ちたいのでイベントを継続して欲しい」との声をいただいた。また、セミナーのテーマもニーズに合致した内容で選定したい。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		クリエイティブ共創プロジェクトミーティング（仮称）の実施 【事業手法】①人材交流型、②販路開拓型（プレゼン実施） 【実施時期】未定（計2回） 【実施場所】高槻商工会議所 会議室（予定） 【実施方法】対面 【実施内容】 ①人材交流型：クリエイティブ課題の実例等を用いて、課題解決の視点等をファシリテートするセミナー ②販路開拓型：クリエイターと協業したい中小事業者による自社クリエイティブ課題のプレゼンと質疑参加者交流（プレゼン企業とのコラボ・課題解決に取り組みたいクリエイターとのマッチング） プレゼン企業に進捗状況を確認し、必要に応じてクリエイターに繋ぐなど継続的に販路開拓支援を行う。 ※上記事業を高槻商工会議所（予定）にて、セミナーテーマやプレゼン企業を変えて2回開催する。 ※上記事業は、全て「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック」と連携を図って実施する。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		局-1		クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援				販路開拓	
		(a)府施策連携：大阪産業局関連1。大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携して広報、運営を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対し、アフターフォローを行い、カルテ化につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		年に2回開催するため、セミナー支援対象企業数は15社×2回＝30社、販路開拓（プレゼン企業）の支援対象企業数は3社×2回＝6社と過去の実績に基づき設定。募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。					
		36	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	クリエイティブ課題を持つ事業者を支援するクリエイター等の講義や実例等から課題解決の糸口を見出すノウハウを習得し、実践的に活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
60		件	プレゼン企業1社につき10件の目標設定⇒プレゼン企業3社×10件×2日間＝60件とする。						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		50,500	円 ×	6	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		50,500	円 ×	60	社 ×	0.05	=	151,500	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		96	社	(小計)		1,666,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								1,666,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,666,500 円 ×		1.00 =		1,666,500 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		1,666,500 円		36				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	年に2回開催するため、支援対象企業数は15社×2回=30社とする。募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。				
	30	社	指標	クリエイティブ課題を持つ事業者を支援するクリエイター等の講義や実例等から課題解決の糸口を見出すノウハウを習得し、実践的に活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	2024年度はプレゼン企業の1社平均10.5件のマッチングがあったため、今回も1社10件以上は見込まれると想定。チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にてデザイン事業者にデザイン等を発注したい中小企業を募集し発掘する。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。				
	6	社	指標	商談(面談)件数	数値目標	60	件
	その他目標値	目標値の内容⇒	プレゼン企業1社につき10件の目標設定⇒プレゼン企業3社×10件×2日間=60件とする。				
	60	件					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 年度まで		12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業が大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、その影響による事業存続対策の重要性が指摘されている。そこで、中小企業のBCP・BCMの意義及び導入手順等を説明して、一層の普及促進を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〔事業の目的〕 東日本大震災や平成30年度に発生した大阪北部地震、関西を直撃した台風21号等を契機として社会の防災・減災意識が高まりつつあり、また、近い将来南海トラフ地震が高い確率で発生すると予測されている。併せて、不穏な海外情勢や情報セキュリティ事故増加等の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。このような観点から、中小企業においてもBCP・BCMの普及促進がますます重要となってきた。しかし、残念ながら、現状は、中小・零細企業は2割に満たない程度の策定に留まっている。そこで、これらの企業を対象にBCP策定の必要性、手順等およびマネジメントについて解り易く解説して、BCP・BCMの普及と定着の促進を図る。 〔企業ニーズ〕 自然災害等が頻発し、社会の防災・減災意識が高まる中、BCP・BCMに取り組む必要性は高まっている。併せて、不穏な海外情勢や情報セキュリティ事故増加の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。一方、BCPを策定しない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」や「策定する人材を確保できていない」を挙げる中小企業も多く（2024年6月帝国データバンク調査）、BCP・BCMの普及啓発に対する潜在的ニーズは高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	特定業種に限定せず、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、能勢町の各事業所で、BCP・BCMについて基本的知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どのように着手すればよいかわかっている企業等を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年1月24日（金）に実施し、10社13名（内補助対象11、5社13名）が参加した。セミナー終了後の自社の変化について、13名中13名が、事業継続力強化計画等の策定を行った。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		〈中小企業のための緊急時に備える「事業継続計画・マネジメント支援セミナー（仮称）」〉 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 令和7年10月～令和8年1月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】 高槻商工会議所 4階大ホール 【実施方法】 対面 【実施内容】 BCP・BCM分野で支援実績の豊富な講師を招き、BCP策定に至っていない企業を対象に、事業継続計画（BCP）策定のポイント、自然災害対策、情報セキュリティ対策、BCP・BCMの事例紹介、大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の策定、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介と活用等について学ぶ。また、新・大阪府地震防災アクションプランにおける府の取り組み等を紹介する。さらに、セミナー受講企業を対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
		商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP
		(a) 府施策連携 商工関係No13 BCP・BCMの普及促進及び策定支援による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (b) 広域連携 高槻、茨木、摂津、島本、能勢との連携事業として効果的効率的に実施するため、開催の周知は共通の案内チラシを作成し、各所の会報に折込やHPに掲載、巡回、窓口配布を通じて幅広くPRする。 (c) 市町村連携 各市町村のメールマガジン等に記事の記載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、各所（高槻・茨木・摂津・島本・能勢）の会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページや高槻市のホームページ、メルマガ等にも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。			
	28	社	代表指標 事業継続計画等の策定企業の割合			数値目標	100 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

５－５．地域活性化事業 事業調査（計画）

高槻商工会議所

		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		28	社	(小計)		1,212,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）								0 円
計								1,212,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	高槻商工会議所		479,000 円		12	支援対象企業数で按分。高槻10社、茨木3社、摂津3社、島本2社、能勢2社。高槻が幹事の為、講師謝金、案内チラシ印刷代等（合計150,000円）を除いた金額で企業数を按分する。また、事業継続力強化支援計画を策定済の高槻、茨木、島本、能勢は事業継続計画（BCP）作成のハンズオン支援分として、それぞれ別途202,000円を加算する。		
		茨木商工会議所		240,100 円		5			
		摂津市商工会		38,100 円		3			
		島本町商工会		227,400 円		4			
		能勢町商工会		227,400 円		4			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		会報誌、チラシ、ホームページ、メルマガ等による広報、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知をおこなう。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の策定企業の割合					数値目標	100 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー受講企業を主な対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。					
		8	社						
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画等の策定に取り組む企業の割合					数値目標	100 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		業種別取引先拡大交流事業		事業番号		6		新規/継続		新規							
想定する実施期間		2025 年度～		年度まで		1 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること									
事業の概要	事業概要	従来から支援していた製造業に加え、建設業、運送業にもフォーカスし、近隣の商工会議所・商工会と連携して交流事業等を開催する。															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 本事業では以前からの広域連携ネットワークで地域活性化事業の一環で重点的に支援していた製造業に加え、時間外労働の上限規制が適用されることで生じる「2024年問題」の影響を受けている建設業、運送業等に焦点を当てる。地域経済分析システム「RESAS」によると、2021年度の大阪府下の事業所数は384,332事業所であり、そのうち製造業は14,412事業所、建設業は27,254事業所、運輸業は10,121事業所になっている。これらは互いに関連した業種であり、企業の経営状況や今後の事業展開なども踏まえた上で、経営課題の解決に適したものを企業が選択できるよう支援を行っていく必要がある。本事業において、取引先拡大等に資する事業を行いたい。 【企業ニーズ】 日常的な窓口相談や巡回相談においても、他市の企業との交流を持ちたいといった声が多く見受けられる。これまで培ってきた広域連携ネットワークを駆使してビジネスマッチングの機会を提供する。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の製造業、建設業、運送業の中小企業・小規模事業者															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																	
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		業種別取引先拡大交流会(仮称)の実施 【事業手法】①人材交流型、②販路開拓型(プレゼン実施) 【実施時期】未定(計1回) 【実施場所】守口門真商工会議所 会議室(予定) 【実施方法】対面 【実施内容】 ①製造業、建設業、運送業の企業に対し、最初はそれぞれの業種で交流・名刺交換し、かつ、異業種交流の機会を設ける。交流を図ることで外注先等の拡大に資することができ、業務効率化、ひいては販路開拓につなげていく。また、大阪産業局等の支援機関も参加し、施策の普及を図る。 ②プレゼン希望企業(人材交流型の参加企業とは重複しない)については、参加企業の募集時にプレゼン希望を募ってPRタイムを設け、マッチングの確度を高める。															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果			
		販路開拓															
		(b) 広域連携：近隣の商工会議所・商工会と協力し、企画から広報、当日の運営において連携を図る。 (d) 相談事業相乗効果：参加企業に対し、事業フォローアップを行い、カルテ化につなげる。															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠は高槻24社、茨木7社、摂津7社、守口門真39社、八尾15社、大東8社。開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。													
	100	社		代表指標				取引先拡大等に向けた基盤作りができたと回答した企業の割合				数値目標		70		%	
	その他目標値	目標値の内容⇒															

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	80	社 ×	1.00	=	3,232,000	円
		50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
	合計			100	社	(小計)		4,242,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
計								4,242,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,242,000	円	×	0.75	=	3,181,500	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	高槻商工会議所		1,253,215 円		24	高槻が幹事で企画調整を行う為、コー ディネーター等謝金、印刷費等を除 き、按分すると共に運営協力費を各所 に配分する。 ※支援対象企業数の内訳は、備考欄を 参照。補助金の具体的な按分方法は、 別添資料参照。		
		茨木商工会議所		200,464 円		7			
		摂津市商工会		200,464 円		7			
		守口門真商工会議所		934,689 円		39			
		八尾商工会議所		371,475 円		15			
		大東商工会議所		221,193 円		8			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠は高槻20社、茨木5社、摂津5社、守口門真32社、八尾12社、大東6社。 開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等 にて行う。					
		80	社						
	支援対象企業 の変化	指標	取引先拡大等に向けた基盤作りができたと回答した企業の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠は高槻4社、茨木2社、摂津2社、守口門真7社、八尾3社、大東2社。 開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等 にて行う。					
事業 の 目 標 ②		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	取引先拡大等につながった、又は、つながると期待でき ると回答した企業の割合				数値目標	60	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②									

【備考】

支援対象企業数の内訳について（補助金額の按分方法は別添資料参照）

①交流会（人材交流）：高槻20社、茨木5社、摂津5社、守口門真32社、八尾12社、大東6社

②プレゼン（販路開拓）：高槻4社、茨木2社、摂津2社、守口門真7社、八尾3社、大東2社

※別添で補足する内容があれば添付してください。